

# 株主通信

## 2024年3月期上期

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



ソフトバンク株式会社  
証券コード：9434

株主の皆さまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度上期における当社の連結業績は、前年同期比で増収・増益となりました。特に、我々が重視している純利益<sup>\*1</sup>は29%の増益となりました。これは主に、エンタープライズ事業、メディア・EC事業が増益となったことによるものです。PayPay株式会社の子会社化<sup>\*2</sup>に伴い、2022年度第3四半期より新設したファイナンス事業の営業利益は20億円の赤字となりましたが、同第1四半期からPayPay株式会社を子会社化していたと仮定した実カベースでは、2022年度上期92億円の赤字から大幅に改善しています。一方、コンシューマ事業は、2021年春に実施した通信料値下げの影響によるモバイルサービス売上の減収などにより、2%の減益となりました。ただし、この減収幅は縮小傾向が続いており、長いトンネルの出口がはつきり見えてきたと捉えています。これらの結果、2023年度上期の営業利益・純利益の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ66%、72%となり、好調に推移しています。また、2023年度中間配当金につきましては、予定通り1株当たり43円を実施しております。

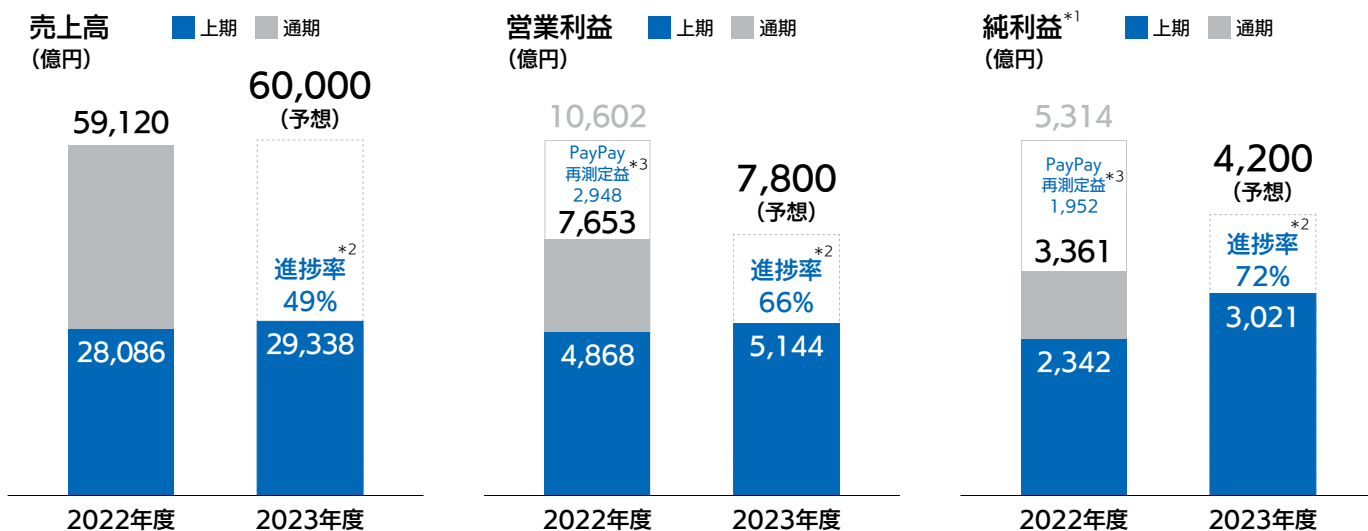
対話型の人工知能「ChatGPT」に代表される生成AIが浸透し始め、いよいよ人とAIが共存する社会が現実のものになろうとしています。当社は、AIが日常生活の中で当たり前に使われる社会を見据えて、2023年5月に長期ビジョンおよび中期経営計画を発表しました。長期ビジョンは、当社が2030年にありたい姿を示したものであり、「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する」ことを目指しています。具体的には、今後AIが生み出す膨大なデータ処理や、それに伴う電力消費を支えることができる構造を持ったインフラを構築することにより、社会の発展に貢献していきます。そして中期経営計画(2023~2025年度)では、この長期ビジョンの実現に向けて、まずは通信料値下げの影響を受けた事業基盤の再構築に取り組みます。その具体的な目標として、2025年度に純利益で最高益(5,350億円)を達成することを掲げています。(中期経営計画における具体的な取り組みについては次ページをご覧ください) この長期ビジョン実現に向けた戦略的な取り組みはすでに進行中です。当社は国産の生成AIの自社開発に取り組んでおり、約200億円を投じて国内最大規模の計算基盤を構築しました。さらに、2023年11月には北海道苫小牧市にAIデータセンターを新設することを発表しました。これらの取り組みは、政府からの理解を得て助成を受ける予定であり、当社の発展のみならず、未来の日本の発展にとっても重要な礎になると考えています。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

<sup>\*1</sup> 親会社の所有者に帰属する純利益

<sup>\*2</sup> 当社とLINEヤフー株式会社(旧Zホールディングス株式会社)が共同で設立する中間持株会社(Bホールディングス株式会社)を通じて子会社化しました。

## 連結業績ハイライト



<sup>\*1</sup> 純利益：親会社の所有者に帰属する純利益

<sup>\*2</sup> 進捗率：2023年度通期予想に対する2023年度上期実績の進捗率

<sup>\*3</sup> PayPay再測定益：2023年10月1日におけるPayPay株式会社子会社化に伴い認識した再測定益

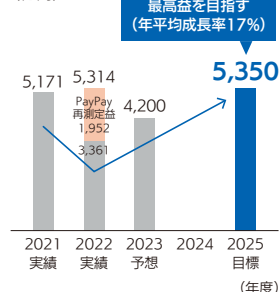
## 中期経営計画における具体的な取り組み

「2025年度の純利益<sup>\*1</sup>を最高益(5,350億円)にする」という財務目標の達成に向け、2025年度の営業利益を通信料値下げ前(2021年度)の水準である9,700億円にまで回復させることを目指しています。この達成のため、コンシューマ事業においては、スマホ契約数の増加や付加価値サービスの拡充、コスト削減などにより2023年度から増益に転換させていきます。エンタープライズ事業においては、顧客企業の規模に応じたITソリューションを提供するとともに、社会課題の解決に繋がる新事業を創出していきます。「ヤフー」や「LINE」などを有するLINEヤフー株式会社は、グループ内再編を通じた事業効率化とメディア・検索・コマースの再成長に取り組みます。ファイナンス事業においては、キャッシュレス決済サービスや決済代行サービスの決済取扱高の最大化を図り、2025年度までに黒字化することを目指します。

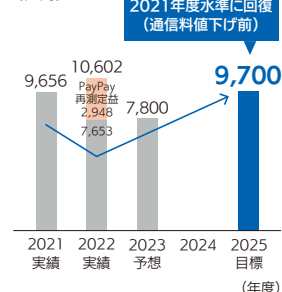
また、非財務的な目標として、「自社使用電力<sup>\*2</sup>に占める実質再生可能エネルギー比率を2025年度までに50%、2030年度までに100%(うち、半分以上を再生可能エネルギーによる発電から調達)にする」ことを掲げました。発電事業者との再生可能エネルギーの長期の調達契約をすでに締結しており、今後通信事業で使用する電力量相当を調達していきます。(再生可能エネルギーの長期の調達契約についてはトピックスをご覧ください)

\*1 親会社の所有者に帰属する純利益 \*2 ソフトバンク株式会社およびWireless City Planning株式会社の合計

純利益  
(億円)



営業利益  
(億円)



## トピックス

### 「ソフトバンク」「ワイモバイル」両ブランドで新料金プランを発表

「ソフトバンク」では「魔法のようにポイントが貯まる!」をコンセプトに、「PayPay」(残高/クレジット)で決済すると、プランに応じてPayPayポイント<sup>\*1</sup>を付与する新料金プラン「ペイトク」(ペイトク30/ペイトク50/ペイトク無制限<sup>\*2</sup>)の提供を、2023年10月に開始しました。

また、同じ2023年10月より「ワイモバイル」では、高速データ通信をより多く楽しみたいというお客さまのニーズにお応えするプラン「シンプル2 S/M/L」の提供を開始しました。

当社は今後も、お客さまのニーズに対応したサービスを提供していくとともに、PayPay株式会社も含めたグループ経済圏を最大化し、新たな価値を創造していきます。

\*1 PayPayポイントは出金・譲渡不可です。PayPayポイントは、PayPay公式ストア、PayPayカード公式ストアでも利用可能です。付与上限あり。

\*2 時間帯により速度制御の場合あり。テザリングと合計200GB/月超の場合、通常利用に影響のない範囲(最大4.5Mbps)で速度制御。データシェアは50GBまで。



### 再生可能エネルギーの長期の調達契約を締結

通信事業をはじめとして多くの電力を消費するビジネスを行っている当社は、持続可能な社会の実現に向けて気候変動問題の解決に貢献することを企業としての責務だと考え、様々な取り組みを行っています。その一環として、発電事業者から再生可能エネルギーを長期で調達する大型の契約を締結しました。調達する約20億kWhの電力量は、通信事業で1年間に使用する電力量に相当します。これらは主に追加性<sup>\*3</sup>のある再生可能エネルギーであるため、今後の温室効果ガスの低減につながります。また、再生可能エネルギーの供給開始から20年間の調達期間をコミットすることにより、現在の電気代単価よりも安価に調達できる予定です。これにより、電気代高騰の影響を受けにくい事業構造へと転換を図っていきます。

\*3 新たな再生可能エネルギー発電設備の増加を促す効果



## 株式情報 (2023年9月30日現在)

### 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 単元株式数 100株

- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ **TEL:0120-288-324** (無料通話)

SoftBank

ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/>

IR・投資家情報はこちら

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>



見やすいユニバーサルフォントを使用しています。